

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

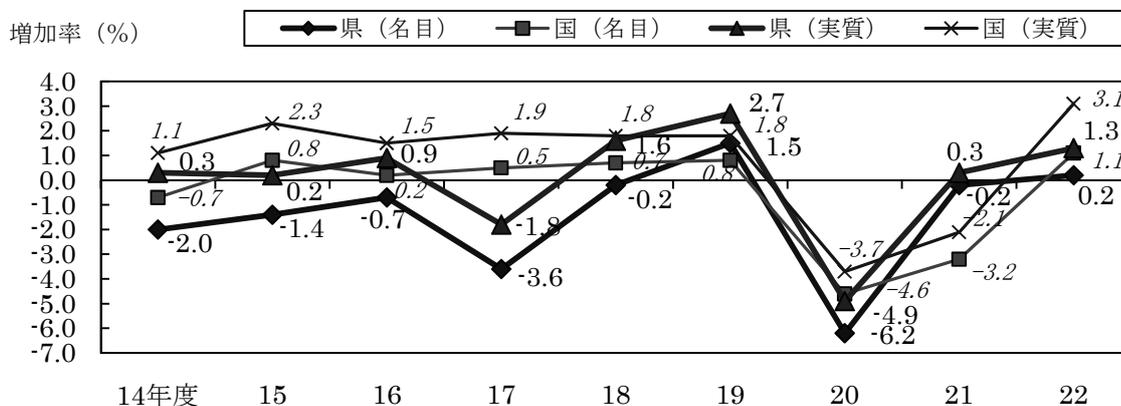
平成22年度の県内総生産は、電気・ガス・水道業などが減少したものの、製造業、サービス業などは増加したことから、名目では2兆3,254億円で前年度比0.2%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
名目								
県(国)内総生産	2,321.3	2,325.4	▲0.2	0.2	473,859.2	479,204.6	▲3.2	1.1
実質(連鎖)								
県(国)内総生産	2,430.1	2,461.7	0.3	1.3	495,417.2	510,992.4	▲2.1	3.1

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

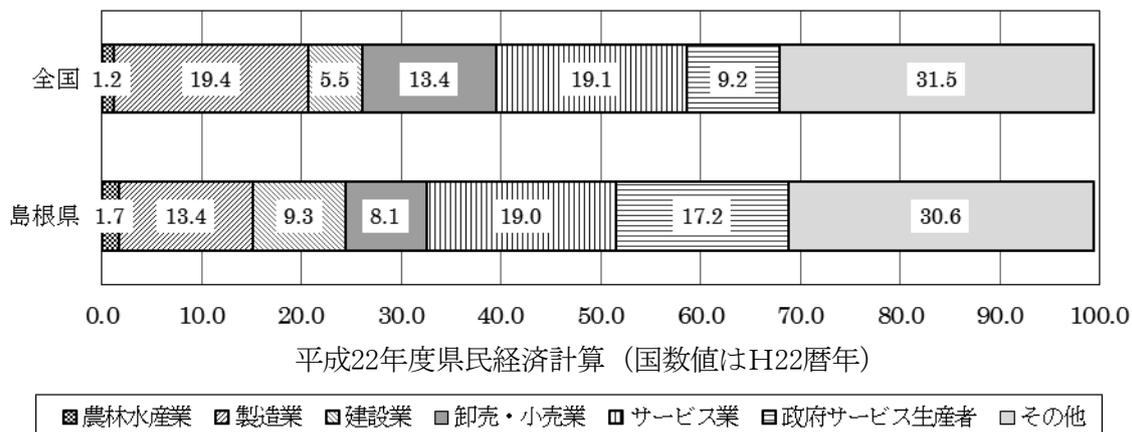
2,310千円 (前年度比+1.5%・対全国比84.6)

[平成22年度県民経済計算]

■産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。

総生産の状況

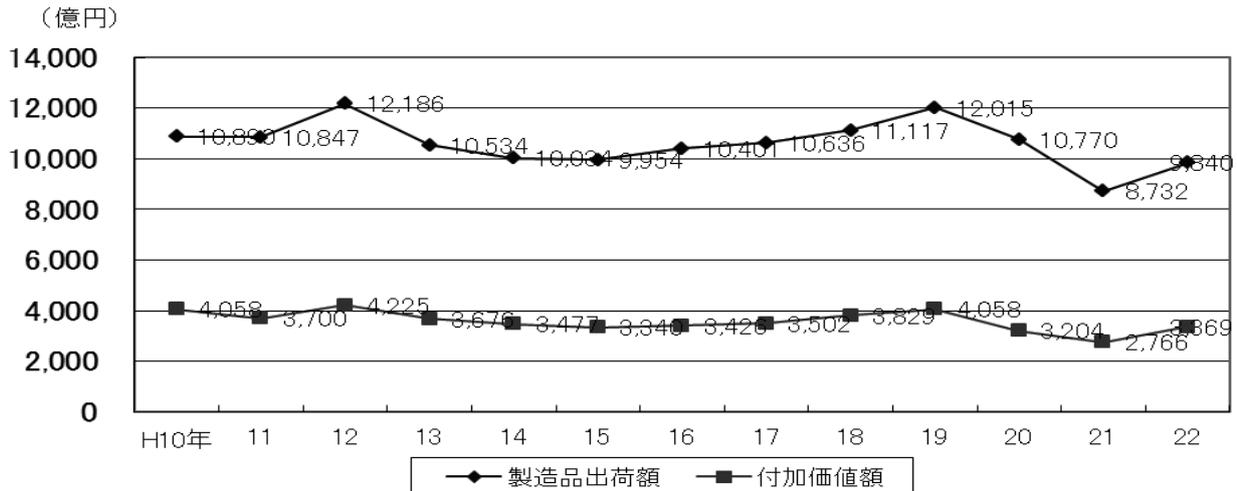


■製造業

平成22年の工業統計による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数は5年連続の減少となったが、従業者数、製造品出荷額、付加価値額は3年ぶりに増加した。

区 分	H 2 2		上位の業種
	県内	全国シェア	
事業所数	1,359	0.6	食料品 344、繊維 149、窯業・土石 116
従業者数	42,771	0.6	電子部品・デバイス 6,712、食料品 6,356、鉄鋼 3,897
製造品出荷額（億円）	9,840	0.3	鉄鋼 1,578、情報通信機械 1,565、電子部品・デバイス 1,295
付加価値額（億円）	3,369	0.4	鉄鋼 698、電子部品・デバイス 541、食料品 281

製造品出荷額・付加価値額の推移

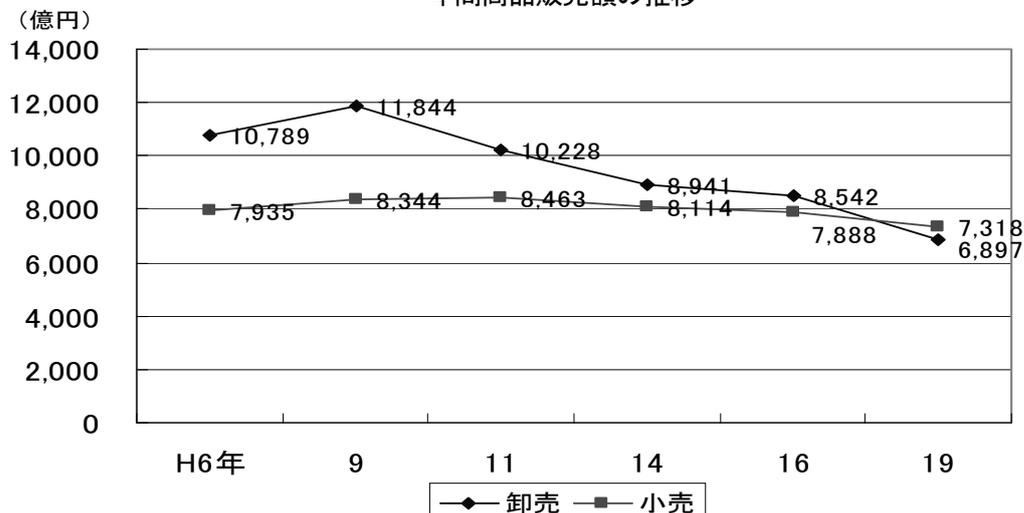


■商業

平成19年の商業統計による県内の卸売業、小売業の状況は下表のとおりで、前回調査（H16）に比べ、小売業の売場面積を除いたすべての項目が減少、特に卸売業は2桁台の大幅な減少となっている。

区 分	卸 売 業		小 売 業	
	16年との比較	16年との比較	16年との比較	16年との比較
事業所数	1,830	▲330 (▲15.3%)	8,952	▲975 (▲9.8%)
従業者数	14,165	▲2,504 (▲15.0%)	45,628	▲2,047 (▲4.3%)
商品販売額（億円）	6,897	▲1,646 (▲19.3%)	7,318	▲570 (▲7.2%)
売場面積（㎡）	—	—	976,395	18,838 (2.0%)

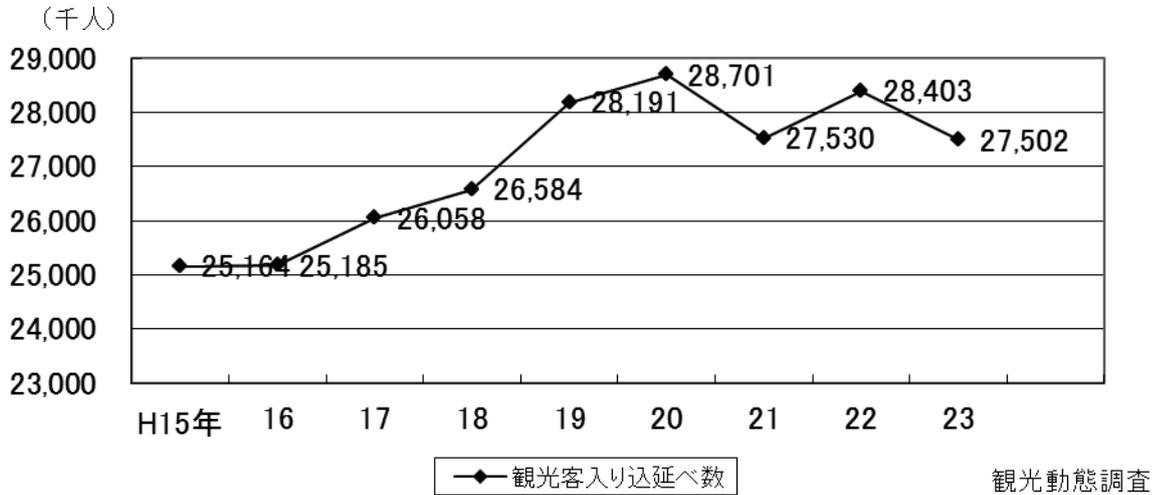
年間商品販売額の推移



■観光

平成23年の島根県の観光入込客延べ数は、冬期の大雪、東日本大震災発生によるイベント自粛、山陰道及び浜田道の高速道路無料化社会実験の終了による自動車利用の減などの影響で、前年と比べて9万1千人減少した。

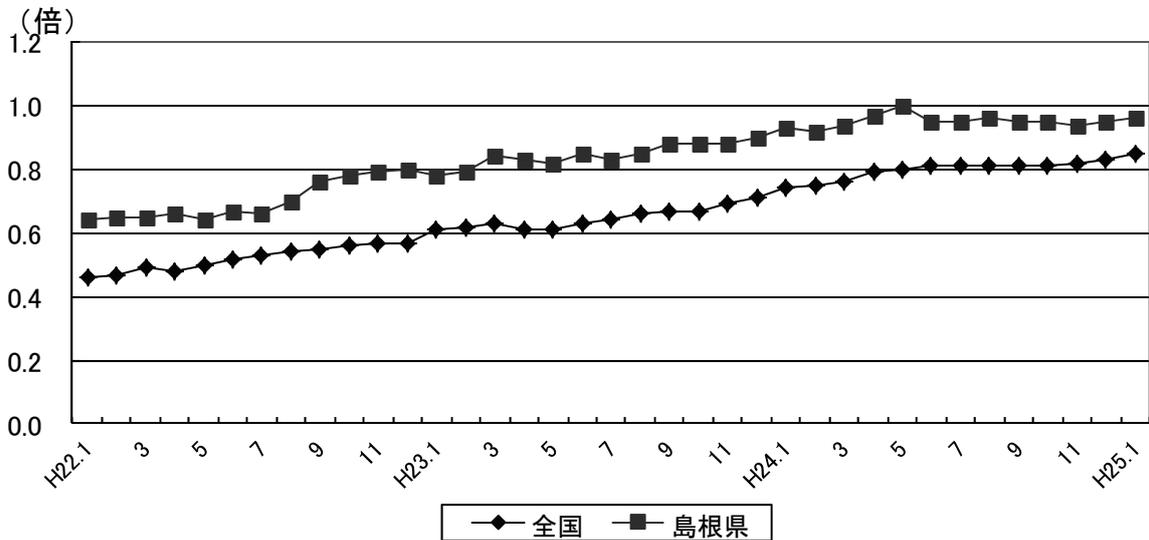
観光入込客延べ数の推移



■雇用

県内の有効求人倍率は、全国の水準を上回っているものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

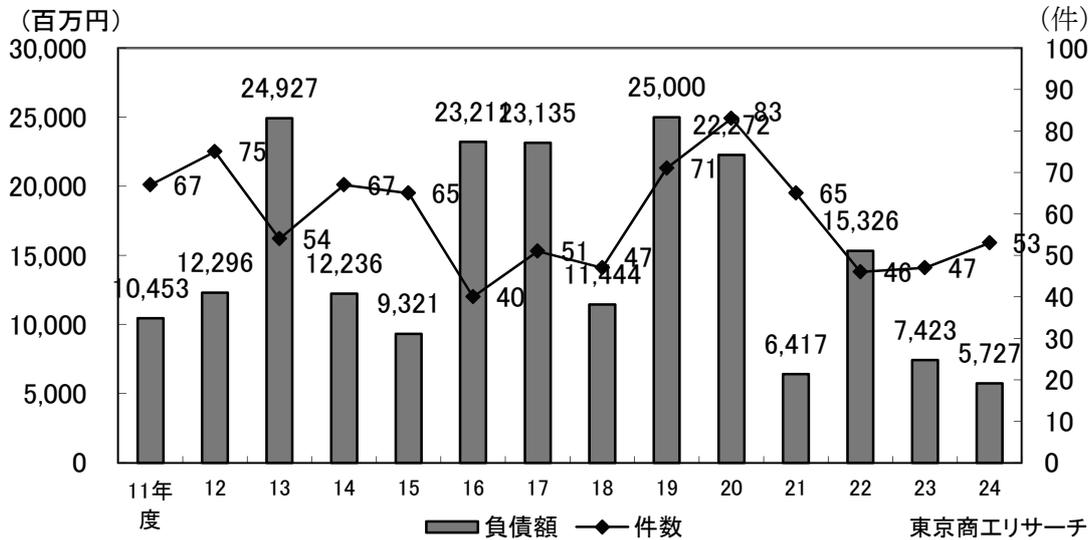
有効求人倍率（季節調整値）の推移



■倒産

平成24年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数53件、負債総額57億円となり、件数は増加、金額は減少した。

倒産の推移



■企業立地

平成24年度の立地認定件数をみると、増設は減少したが、県外からの新設は増加した。

